

# 平成20年度 市の決算

平成20年度に、みなさんに納めていただいた税金は、くらしをより良くするため、さまざまな形で用いました。市では財政状況を市民のみなさんに知っていただくため、「広報ふじえだ」で毎年2回、公表をしています。今回は9月市議会定例会で認定された平成20年度の市の決算をお知らせします。

☎財政課 ☎643・3111 内線352

## 歳入（市の収入）

平成20年度の一般会計収入金額は、420億798万円で、19年度と比べ、30億5387万円(7.8%)増加しました。増加の要因は、国の経済対策の一環として実施された、定額給付金の給付事業費補助金や子育て応援特別手当交付金などの国庫支出金と、合併に伴う岡部町の未収入金などの諸収入が主なものです。市税収入は個人市民税、固定資産税は増加したものの、法人市民税は減少となりました。国庫支出金は、前述した定額給付金事業などにより、大幅に増加しました。県支出金は、岡部町との合併に伴う市町村合併推進交付金などにより増加しました。地方交付税、地方譲与税、繰入金、自動車取得税交付金は大きく減少し、収入減となっています。市債の発行も減少しました。

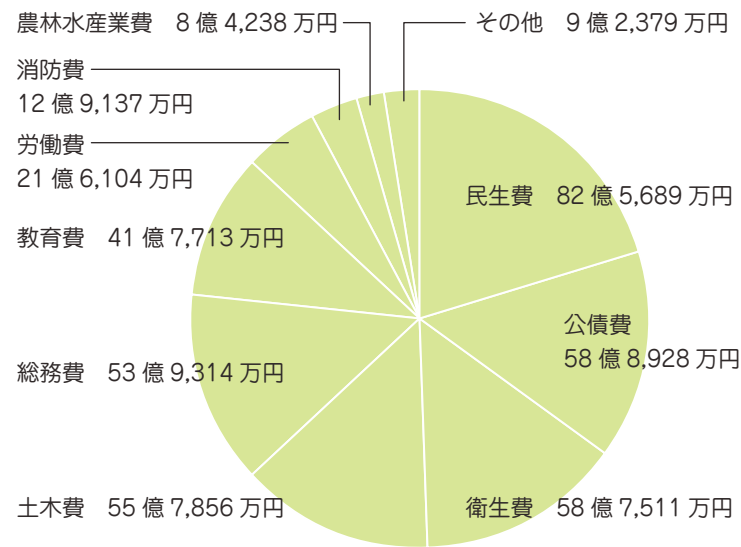
## 歳出（市の支出）

平成20年度の一般会計支出金額は、403億8869万円で、19年度に比べ29億5958万円(7.9%)増加しました。増加の要因は、病院事業会計への貸付金12億5000万円、岡部町との合併準備経費6億2691万円が主なものです。支出を項目別に説明すると、民生費は19年度と比べ10億6870万円(14.9%)増加しました。これは、長寿医療(後期高齢者医療)事業費や、こども医療助成費、私立保育所の運営費などが増加したためと、子育て応援特別手当支給事業費などの事業が主な要因です。

公債費は、金利分の返済額圧縮のため繰上償還に取り組んだことなどにより、5億3680万円(10.0%)増加しました。衛生費は、13億7990万円(30.7%)増加しました。これは、病院事業会計への貸付金などによるものです。総務費は、定額給付金給付事業費、合併準備経費などで支出が増えたものの、公有財産の購入費が減ったため、全体を見ると、6億1566万円(10.2%)減少しました。土木費は、公共下水道事業特別会計への繰出金が減少し

58万円(7.9%)増加しました。増加の要因は、病院事業会計への貸付金12億5000万円、岡部町との合併準備経費6億2691万円が主なものです。支出を項目別に説明すると、民生費は19年度と比べ10億6870万円(14.9%)増加しました。これは、長寿医療(後期高齢者医療)事業費や、こども医療助成費、私立保育所の運営費などが増加したためと、子育て応援特別手当支給事業費などの事業が主な要因です。

## 一般会計歳出決算額 403億8,869万円



## ●平成20年度公営企業会計の決算額

### 病院事業会計

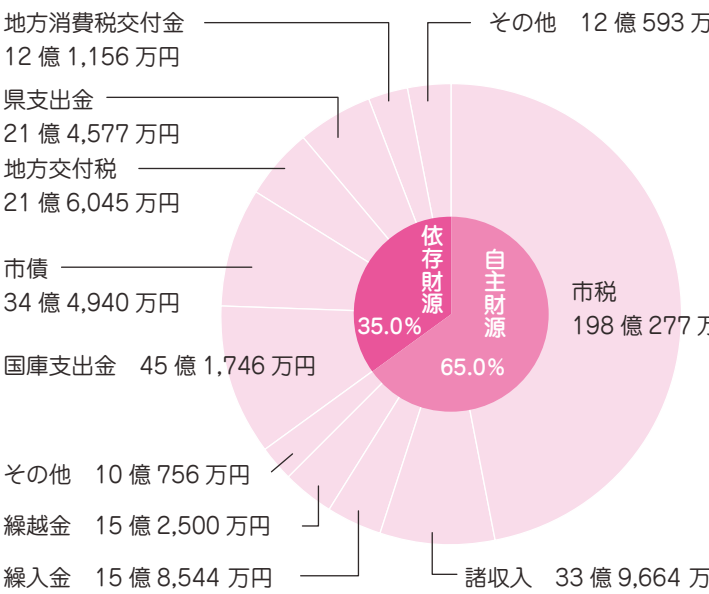
区分	予算額	決算額	備考
病院事業収益	117億4,500万円	116億5,998万円	経常収支
病院事業費用	134億800万円	129億9,853万円	
資本的収入	13億2,600万円	13億3,178万円	企業債など
資本的支出	18億7,500万円	18億3,926万円	建設改良費など

※一般会計からの繰入金は18億5,200万円。

### 水道事業会計

区分	予算額	決算額	備考
水道事業収益	21億9,300万円	21億5,212万円	経常収支
水道事業費用	20億6,470万円	19億8,115万円	
資本的収入	8億6,510万円	8億5,023万円	企業債など
資本的支出	14億9,754万円	14億8,138万円	建設改良費など

## 一般会計歳入決算額 420億798万円



## 行政用語解説1

### 歳入について

**自主財源** 市税や市の施設の使用料などが独自で調達できるお金

**市税** 市民税や固定資産税など

**諸収入** 貸付金元利収入など  
**繰越金** 前年度の会計から今年度の会計へ持ち越されたお金

**その他** 公共施設の使用料、各種手数料、財産収入、寄附金など

**依存財源** 地方交付税や国・県支出金など国や県から市に入ってくるお金

**国庫支出金・県支出金** 市の特定の事業に対し、財源の一部として国や県が支出するお金

**市債** 道路や公共施設を整備するために、国や銀行から長期にわたって借り入れるお金

**地方消費税交付金** 消費税5%のうち1%が地方消費税で、一定の基準により配分されるお金

**その他** 地方譲与税、地方特別交付金、自動車取得税交付金など

### 歳出について

**民生費** 高齢者福祉や、障害者福祉、児童福祉などの経費

**公債費** 市債(市の借金)などの借入金の返済経費

**衛生費** ごみ、し尿処理、予防接種、健康診断などの経費

**土木費** 道路や公園の施設整備・維持管理などの経費

**総務費** 総務管理や企画・税務事務などの経費

**教育費** 学校や市立公民館などの政策・維持管理などの経費

**労働費** 労働対策などの経費  
**消防費** 消火・救急活動などの経費

**農林水産業費** 農林業の振興などの経費  
**商工費** 商工業の振興などの経費

**その他** 議会費、諸支出金、災害復旧費など  
**その他** NPM(ニュー・パブリック・マネジメント) / 新公共経営

ため、5億5839万円(9.1%)減少しました。教育費は、図書館整備や高洲公民館整備などにより、9億4710万円(29.3%)増加しました。労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金が増加したため、2億528万円(10.5%)増加しました。消防費は、消防防災施設(備蓄倉庫)整備事業費などにより、6727万円(5.5%)増加しました。

農林水産業費は、農道整備などの市単土地改良事業費やふるさと水と土基金の元金積立金などにより、6326万円(8.1%)増加しました。その他に含まれている災害復旧費は、4568万円(7.2%)減少し、議会費は810万円(3.0%)増加しました。

先行き不透明な経済情勢の中、本市の財政状況は、大変厳しい状態が今後も続くものと思われま。しかしながら、藤枝型NPMを積極的に推進し、市民のみなさんの期待と信頼に応えるため、これからも健全な財政運営に努めていきます。

## 本市の財政は健全です

昨年4月に施行された、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、毎年度、市の健全化判断比率などを市民のみなさんに公表しています。実質赤字比率、連結実質赤字比率については、全会計で黒字となるため、該当しません。

実質公債費比率、将来負担比率については、平成20年度は、下水道事業への繰出が大きく減少したため、指標は19年度に比べ、改善しています。資金不足比率については、対象の病院事業、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業のすべてにおいて、算出されませんでした。本市の健全化判断比率の数値は4つとも早期健全化基準を下回っており、健全化が保たれています。

### ●平成20年度 決算における健全化判断比率 (単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H20 藤枝	- (12.01)	- (17.01)	15.7 (25.0)	113.6 (350.0)
H19 旧藤枝	-	-	16.8	144.4
H19 旧岡部	-	-	10.6	31.8
H19 合算	-	-	16.1	131.8

※ ( ) は、早期健全化基準。

### ●平成20年度 決算における資金不足比率 (単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率	資金不足比率(前年度)
病院事業会計	-	3.5
水道事業会計	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-

※資金不足額がない場合、または資金不足比率が算定されない場合は「-」と記載しています。

① **実質赤字比率**  
普通会計(一般会計と土地取得会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化度を示したものです。この比率が高くなるほど赤字の解消が難しくなります。

② **連結実質赤字比率**  
普通会計のほかに、国民健康保険事業など8つの特別会計と、2つの企業会計の赤字や黒字を合算し、市全体の財政運営の悪化度を示したものです。

## 健全化判断比率

③ **実質公債費比率**  
借入金の返済額と、これに準じる繰出金や債務負担の大きさを3カ年の平均で指標化し、公債費負担の程度を示したものです。

④ **将来負担比率**  
市のすべての会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する程度を示したものです。

### 行政用語解説2

#### 健全化判断比率

財政状況が健全であるかどうかを判断するもので、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標から成り立っています。

4つの健全化判断比率には、イエローカードにあたる「早期健全化基準」と、レッドカードにあたる「財政再生基準」が、設けられています。

指標の数値が、1つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定め、自主的・計画的に財政の健全化を図らなければなりません。また、自主的な財政再建が困難と判断される財政再生基準は、将来負担比率を除く3指標に設けられています。1つでもその基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定め、総務大臣に報告。その同意を得て財政の再生を図るようになります。

#### 資金不足比率

一般会計の赤字にあたる公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入などの規模と比較して指標化。経営状況の悪化度を示したものです。

### ●平成20年度 特別会計決算額

会計	収入額	差引額
	( ) 内は一般会計からの繰入金 支出額	
国民健康保健事業	114億1,055万円 (4億4,218万円)	2億1,071万円
	111億9,984万円	
簡易水道事業	2,197万円 (303万円)	141万円
	2,056万円	
土地取得事業	3,894万円	
	3,894万円	
公共下水道事業	50億8,314万円 (6億8,500万円)	84万円
	50億8,230万円	
駐車場事業	2,854万円	94万円
	2,760万円	
老人保健	9億376万円 (6,190万円)	
	9億376万円	
農業集落排水事業	5億6,030万円 (7,050万円)	
	5億6,030万円	
介護保険	68億1,433万円 (10億2,666万円)	4,571万円
	67億6,862万円	
後期高齢者医療	9億9,928万円 (1億5,091万円)	361万円
	9億9,567万円	

### ●平成20年度 市民一人当たりの支出額・収入額

支出 27万8,964円	収入 13万6,777円
民生費 57,030円	市民税 64,026円
公債費 40,677円	固定資産税 57,914円
衛生費 40,579円	都市計画税 8,622円
土木費 38,531円	市たばこ税 4,649円
総務費 37,250円	軽自動車税 1,562円
教育費 28,851円	その他 4円
その他 36,046円	

※人口は、平成21年3月31日現在の人口(144,781人・外国人を含む)で計算したものです。



市立駅南図書館



高洲公民館